



## 2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 シーズメン  
コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植杉 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

半期報告書提出予定日 2024年10月10日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,379	16.9	99		115		138	
2024年2月期中間期	2,863	8.4	0		0		7	

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 138百万円 ( %) 2024年2月期中間期 7百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	35.13	
2024年2月期中間期	2.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	2,712	943	32.3
2024年2月期	1,899	483	25.5

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 878百万円 2024年2月期 483百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,280	4.2	20		55		95		32.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ミヤマ、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	4,154,800 株	2024年2月期	2,882,800 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	142 株	2024年2月期	112 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	3,931,736 株	2024年2月期中間期	2,882,688 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当第2四半期 (中間期) 決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記) .....	9
(会計方針の変更の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、訪日外国人の増加等も含めた経済・社会活動の正常化が進む中で緩やかな回復傾向が続くことが期待されました。一方、世界的な資源価格の高騰による継続的な物価上昇や、欧米における金利水準の変動に伴う為替相場への影響、海外景気の先行きに対する懸念により、依然として我が国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、インバウンドの消費は引き続き増加傾向にあるものの、今まで経験したことのない気候変動に加え、実質賃金の伸び悩みによる生活防衛意識の高まりにより、消費に対して慎重な状況は継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2024年4月に掲げたパーパスである「時代の先駆者として明るい世の中を創造する」に基づいて下記の取り組みを実施してまいりました。

#### （株式会社シーズメン）

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第1事業部では、商品面においては、店頭の鮮度がお客様に伝わるよう、精緻な仕入計画を行ない、セール品だけでない粗利の取れる品揃えを実施いたしました。また、新しい取り組みとして、人気YouTuberの来店イベントを実施し、YouTuberが製作したアパレル商品の販売を開始いたしました。現在も取り扱い店舗の拡大を行い、販売を継続しています。

販売面におきましては選定した商品の販売強化や、各店舗が決めた売上目標の実現の為に、成功事例を毎週の販売部会議にて共有し横展開を進めてまいりました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における出店はなく、退店は4店舗、当中間連結会計期間末の店舗数は「METHOD」14店舗、「流儀圧搾」9店舗、「AGIT POINT」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計25店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第2事業部では、商品面におきましては、仕入れ抑制を行うとともに近年の長い夏の猛暑対策として清涼感のある新規商品群を6月に投入し、鮮度ある展開によるお客様獲得を強化しました。

販売面におきましては、ターゲットを明確にした施策を毎月に行い、新規のお客様拡大を目指しました。また、4月から導入したPRAMS ORDER（店舗欠品在庫をEC在庫からお客様の自宅へと配送する仕組み）については問題点の抽出を図り、対応を図ることで店舗販売時の機会ロスを減らし売上の上昇及び在庫の効率化に努めました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における出店はなく、退店は1店舗、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計25店舗となりました。

#### （株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面におきましては、中価格帯商品を重点的に投入し、顧客満足度の向上を伴った売上の安定を目指しました。また、集客施策としてお菓子メーカーのコラボグッズ販売を実施いたしました。

販売面におきましては、効果的な集客を目的として戦略的に施策を実施し、利益を伴った売上確保に繋がっています。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における出退店はなく、当連結会計年度末の店舗数は「チチカカ」32店舗、「アウトレット」1店舗の合計33店舗となりました。

上記の施策を実施した結果、客単価の向上には一定の成果がみられたものの、全体としては異常気象及び物価上昇による低調な消費マインドの影響により、客数減少をカバーするには至らず、売上高は前年を下回る結果となりました。ただ、現場では手ごたえも感じているため今後も集客イベントの実施やPRAMS ORDERの改善などの、客数増加に向けた対応を強化してまいります。

また、当社グループは、物流業界の業務改善に資するため、消費者からの問い合わせ時に該当商品の出荷検品・梱包作業をワンクリックで動画確認できる、株式会社ゼアーの作業録画ソリューション「テモトル」の事業譲受、総合ビルメンテナンス事業を営む、株式会社ミヤマを子会社化いたしました。

当社グループの衣料品小売事業は、天候要因・時流の変化・景気動向・消費者の行動様式変化などの、外部環境の影響を受けやすい業態であると認識しております。

当社グループとしては、これらの外部環境が変化した場合においても、安定的に収益を生み出すために、既存の衣料品小売事業に依存する事業構成を見直し、今後の飛躍的な成長戦略を構築するため、事業ポートフォリオの多様化を進める方針です。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は23億79百万円（前年同期比は16.9%減）、営業損失は99百万円（前年中間連結会計期間は0百万円の利益）、経常損失は1億15百万円（前年中間連結会計期間は0百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億38百万円（前年中間連結会計期間は7百万円の利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当中間連結会計期間末における資産は27億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加いたしました。主に、売掛金1億85百万円、現金及び預金2億39百万円、有形固定資産90百万円、無形固定資産40百万円の増加であります。

### （負債）

当中間連結会計期間末における負債は17億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加いたしました。主に、買掛金98百万円、借入金2億13百万円、未払費用67百万円等の増加であります。

### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加いたしました。主に、利益剰余金3億27百万円、資本金2億66百万円の増加であります。

なお、2024年3月15日を払込期日とする第三者割当増資により1,120,000株、2024年7月12日に特定譲渡制限付株式発行により26,000株、2024年7月22日を払込期日とする新株予約権行使により45,000株、2024年8月23日を払込期日とする新株予約権行使により発行済み株式数が81,000株増加、資本金が266,442千円増加しております。また、資本準備金については266,442千円増加しておりますが、2024年5月24日開催の第35回定時株主総会決議により2024年5月25日付けで、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金254,014千円減少しこれらをその他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金465,163千円を繰越利益剰余金へ振替え欠損補充を実施しております。

## （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1億70百万円減少、投資活動により1億46百万円減少、財務活動により5億56百万円増加し、5億88百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月11日付に公表いたしました「2024年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,785	588,839
売掛金	184,826	370,190
商品	807,151	790,340
その他	67,258	175,953
流動資産合計	1,409,022	1,925,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	64,079
その他(純額)	2,068	28,386
有形固定資産合計	2,068	92,466
無形固定資産		
のれん	—	19,991
その他	691	21,017
無形固定資産合計	691	41,008
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,423	519,675
破産更生債権等	27,327	26,427
その他	6,332	133,912
貸倒引当金	△27,327	△26,427
投資その他の資産合計	487,756	653,588
固定資産合計	490,516	787,062
資産合計	1,899,539	2,712,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,219	273,507
短期借入金	243,112	255,914
1年内返済予定の長期借入金	193,756	226,087
未払費用	125,482	192,742
未払法人税等	44,463	30,089
賞与引当金	11,512	—
資産除去債務	15,552	—
その他の引当金	1,207	639
その他	45,890	87,970
流動負債合計	856,196	1,066,950
固定負債		
長期借入金	111,259	279,963
退職給付に係る負債	—	3,464
資産除去債務	422,723	398,765
その他	25,643	19,475
固定負債合計	559,626	701,668
負債合計	1,415,822	1,768,619

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	316,442
資本剰余金	899,296	700,575
利益剰余金	△465,507	△138,468
自己株式	△72	△92
株主資本合計	483,717	878,456
新株予約権	—	65,310
純資産合計	483,717	943,766
負債純資産合計	1,899,539	2,712,386

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,863,296	2,379,453
売上原価	1,205,160	985,946
売上総利益	1,658,136	1,393,507
販売費及び一般管理費	1,657,457	1,492,534
営業利益又は営業損失(△)	678	△99,026
営業外収益		
受取利息	2	54
受取配当金	0	0
助成金収入	697	-
受取補償金	5,000	1,475
貸倒引当金戻入額	-	900
その他	1,669	840
営業外収益合計	7,370	3,271
営業外費用		
支払利息	3,802	4,297
為替差損	3,499	621
株式交付費	-	14,773
その他	771	524
営業外費用合計	8,072	20,216
経常損失(△)	△23	△115,972
特別利益		
新株予約権戻入益	34,911	-
特別利益合計	34,911	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	34,887	△115,972
法人税、住民税及び事業税	27,406	22,151
法人税等合計	27,406	22,151
中間純利益又は中間純損失(△)	7,481	△138,124
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	7,481	△138,124



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	7,481	△138,124
中間包括利益	7,481	△138,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,481	△138,124
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	34,887	△115,972
減価償却費	757	777
のれん償却額	9,568	-
新株予約権戻入益	△34,911	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,690	△11,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△900
支払利息	3,802	4,297
売上債権の増減額(△は増加)	△24,443	△57,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	127,502	26,984
仕入債務の増減額(△は減少)	41,085	17,466
その他	△145,758	14,166
小計	△16,199	△122,191
利息及び配当金の受取額	3	55
利息の支払額	△4,293	△3,953
法人税等の支払額	△25,245	△44,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,735	△170,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,144	△6,103
敷金及び保証金の回収による収入	87,425	26,126
敷金の差入による支出	△209	△80,634
投資有価証券の取得による支出	-	△30,000
資産除去債務の履行による支出	△40,518	△23,530
事業譲受による支出	-	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,553	△146,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,925	△11,198
長期借入金の返済による支出	△6,093	△14,859
株式の発行による収入	-	455,932
新株予約権の発行による収入	-	65,950
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	61,513
その他	△1,125	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,143	556,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,325	239,054
現金及び現金同等物の期首残高	477,853	349,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	467,528	588,839

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

- 1 当社は2024年3月15日付けで株式会社 Blue lagoon及び株式会社秀和建工から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が224,000千円、資本準備金が224,000千円増加しております。
- 2 当社は2024年5月24日開催の第35回定時株主総会決議により、2024年5月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を254,014千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金465,163千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。
- 3 2024年7月12日に特定譲渡制限付株式発行により26,000株、2024年7月22日を払込期日とする新株予約権行使により45,000株、2024年8月23日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が81,000株増加、資本金が42,442千円、資本準備金が42,442千円増加しております。  
この結果、当中間連結会計期間末において、資本金316,442千円、資本剰余金700,575千円、利益剰余金△138,468千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ミヤマを新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当中間連結会計期間より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針の統一の観点から商品の評価方法について、検討したことによるものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（前連結会計年度末借入残高139,521千円、当中間連結会計期間末借入残高132,543千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
- ②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当中間連結会計期間において上記事項①に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当中間連結会計期間において、当社はビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化いたしました。その結果、当社グループは当社及び子会社2社で構成されております。また、当中間連結会計期間において、当社は作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けており、DXコンサルティング事業と位置づけられております。

報告セグメントは、衣料品・小売等事業、ビルメンテナンス事業、その他に区分され、DXコンサルティング事

業はその他に分類されます。

当中間連結会計期間においては資本のみの連結のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年8月9日付けで株式会社ミヤマの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社ミヤマ
事業内容	ビルメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業である衣料品小売事業は、天候要因・時流の変化・景気動向・消費者の行動様式変化などの、外部環境の影響を受けやすい業態であると認識しており、これらの外部環境が変化した場合においても、安定的に収益を生み出す事業ポートフォリオを構築する必要があると考え、ビルメンテナンス事業として、清掃・設備管理・環境衛生管理・消防設備保守管理等を営むミヤマの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミヤマ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

10,382千円

(2) 発生原因

主としてビルメンテナンス事業の拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(事業譲受による企業結合)

当社は、2024年8月9日付けで株式会社ゼアーより作業録画ソリューション「テモトル」に関する事業を譲受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業内容

被取得企業の名称 株式会社ゼアー  
作業録画ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存の衣料品小売事業に依存する事業構成を見直し、今後の飛躍的な成長戦略を構築するため、事業ポートフォリオの多様化を進める方針です。今般、その施策の一環として、ゼアーが営んでいる作業録画ソリューション「テモトル」に関する事業を当社が譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたものであります。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

9,608千円

(2) 発生原因

主として作業録画ソリューション「テモトル」の事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から継続して連結営業損失を計上していること及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

#### 1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見直し

当社グループは、既存事業である衣料品・雑貨小売等事業においては、人気YouTuberの店舗イベントを実施するなど、各種の認知度向上ための施策を実施することにより、客層の拡大と集客力の強化を図ってまいります。また、当中間連結会計期間において、ビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化し、作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けるなど、事業の多様化を進めております。上記により収益構造の改善を目指してまいります。

#### 2. 運転資金の確保

当中間連結会計期間末の現金及び預金5億88百万円を保有しております。また、2024年3月に第三者割当増資及び新株予約権の発行により5億15百万円の資金調達を実施し、また、その後の新株予約権の行使により63百万円の資金調達を実施したことで、十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。